

1 事業概要

事務事業名 市営住宅管理事業		課名	地域計画課	事業No.	256
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
法令・例規等		市営住宅等条例			
事業目的	対象	市営住宅			
	意図	適正な維持管理			

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)	
	長野県住宅供給公社の管理代行・指定管理により、市営住宅等の修繕や施設管理を行いました。 市営住宅の定期公募を2回、随時公募を2回行いました。 家賃等の収納管理を適正に行うと共に、家賃滞納者に対しては定期的な催告書の送付等に取り組みました。	施設管理業務委託料(管理棟数142棟、管理戸数850戸)		61,599
住宅敷地賃借料、システム使用料			4,012	
入居敷金返還金			2,373	
全国市有物件災害共済			1,552	
その他事務費			3,777	
その他の経費			0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			実績	実績	実績		
	市営住宅等の整備工事及び修繕	件	282	229	215		
	市営住宅等の維持管理	棟	146	137	142		

30年度決算(千円)	予算額		76,118	特定財源内訳及び補足事項			
	決算額		73,313	(そ)住宅使用料(現年度分)			
	財源の状況	国庫支出金	0				
		県支出金	0				
		地方債	0				
		その他	73,313				
	一般財源	0					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	10	1	76,118	73,313	住宅管理一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	長野県住宅供給公社により、入居に関する手続きや建物等の管理は適正に行われました。家賃の収納管理については、定期的な催告書の送付等を行っています。口座振替、金融機関窓口、市役所窓口での時間が限られたなかで、納入期限を守ってもらう取り組みが必要です。 長年の住民間の問題は、団地内だけでは解決が難しく地域の中での対応が必要です。
上記の課題解決のための有効策	休日や夜間の納入機会を増やすことにより、利便性を高める検討をします。 入居時に組合加入を促すなど、良好な地域コミュニティの形成に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	コンビニ収納等を検討し家賃納入手段の利便性の向上に取り組みます。 引き続き長野県住宅供給公社と連携して、適正な市営住宅維持管理を行います。